



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス  
コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 高嶋 栄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,908	11.9	2,838	8.2	2,840	3.0	1,931	3.8
27年12月期第3四半期	10,637	17.4	2,622	17.4	2,758	21.8	1,861	43.2

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,923百万円 (1.0%) 27年12月期第3四半期 1,904百万円 (49.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	56.97	56.25
27年12月期第3四半期	55.05	54.34

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	22,334	18,801	83.5
27年12月期	22,260	18,217	81.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 18,641百万円 27年12月期 18,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	21.00	36.00
28年12月期	—	15.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	21.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成27年12月期の1株当たり年間配当金は30円00銭となります。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,300	10.8	3,600	2.9	3,600	△2.5	2,500	3.0
							円 銭	
							73.87	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年11月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	36,000,572 株	27年12月期	36,000,572 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	2,270,416 株	27年12月期	2,097,277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	33,910,135 株	27年12月期3Q	33,810,590 株

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用・所得環境の緩やかな改善が続いていますが、欧州経済の不安定化、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れにより、世界経済の不確実性が高まり先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業及びロジスティクス事業の売上高増加により、売上高は11,908百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は2,838百万円（同8.2%増）、経常利益は2,840百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,931百万円（同3.8%増）となりました。

## ①売上高・・・11,908百万円（前年同四半期比11.9%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数が順調に増加し、月次支援型コンサルティング業務及び経営研究会の売上高が増加いたしました。また、ロジスティクス事業におきまして、引続き顧客の販促活動の増加に伴い売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて11.9%増の11,908百万円となりました。

## ②営業利益・・・2,838百万円（前年同四半期比8.2%増）

売上原価は7,725百万円（前年同四半期6,855百万円）、販売費及び一般管理費は1,344百万円（同1,159百万円）となり、営業利益は前年同四半期に比べて8.2%増の2,838百万円となりました。

## ③経常利益・・・2,840百万円（前年同四半期比3.0%増）

営業外収益は前期までの組織再編に伴う還付消費税等の計上を終了したため36百万円（前年同四半期199百万円）、営業外費用が34百万円（同63百万円）となり、経常利益は前年同四半期に比べて3.0%増の2,840百万円となりました。

## ④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,931百万円（前年同四半期比3.8%増）

特別利益として投資有価証券売却益を109百万円計上し、法人税等合計が1,010百万円（前年同四半期864百万円）となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて3.8%増の1,931百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る売上高を達成いたしました。

業種区分別では、当事業の主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界及び土業業界向けコンサルティングが引続き順調に売上高を伸ばしました。

業務区分別では、国内でも最大規模の展開を行っている業種・テーマ別経営研究会において、会員数が順調に増加し、当事業の売上高の7割以上を占める月次支援型コンサルティング業務と経営研究会の会費収入のどちらも順調に売上高を伸ばしました。また、会員数の増加に伴う新規受注の増加と契約継続率の向上により、営業利益も増加いたしました。

その結果、売上高は10,206百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は2,729百万円（同10.4%増）となりました。

## ②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、主力の物流オペレーション業務は既存顧客の順調な営業活動に後押しされ、計画どおりの売上高を達成することができました。物流コンサルティング業務は、新規顧客からの受注件数も増加し、引続き安定した売上高を維持しております。また、既存顧客の契約継続率は高く営業利益も順調に増加いたしました。

その結果、売上高は1,282百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は98百万円（同23.2%増）となりました。

③その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITコンサルティング業務は、計画どおりの売上高を確保いたしました。また、ITアウトソーシング業務は、計画どおりの売上高を達成することができませんでした。また、コンタクトセンターコンサルティング事業におきまして、認証範囲の拡大や新規顧客のCOPC認証取得による受注増加により計画以上の売上高を達成することができました。また、売上高増加により営業損失は減少いたしました。

その結果、売上高は400百万円（前年同四半期比44.2%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。詳細は「3. 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、22,334百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて161百万円増加し、11,374百万円となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品が増加し、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、10,959百万円となりました。これは主にソフトウェア、のれん及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて510百万円減少し、3,532百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて633百万円減少し、2,612百万円となりました。これは主に未払法人税等、1年内償還予定の社債及びその他に含まれる未払消費税等が減少し、賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて122百万円増加し、919百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて584百万円増加し、18,801百万円となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.2ポイント増加し、83.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、政府の経済対策により緩やかな景気改善が続いておりますが、アジア新興国や資源国等の景気の下振れにより不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力の経営コンサルティング事業におきましては、従前から注力しております住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界、土業業界向けコンサルティングといった業種区分別コンサルティングサービスと経営研究会による成長実行支援に、人材育成や採用支援、WEB分野におけるマーケティング支援などテーマに特化したコンサルティングサービスを付加し、さらに専門性の高い領域へ拡大することにより企業価値コンサルティングの強化につなげてまいります。

ロジスティクス事業におきましては、既存顧客の深耕をさらに進めると共に、定期的開催している研究会やセミナーを活用して受注窓口を拡大し、新規顧客の獲得を行ってまいります。

また、グループ間の情報共有による営業活動や人材交流の活発化、総合コンサルティンググループに必要なプロフェッショナル人材の採用に努め、今後も業績の拡大を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、本日（平成28年11月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、主力の経営コンサルティング事業においてコンサルティングサービスの多様化により売上原価が上昇し、同事業の利益が計画を下回る見込みとなったために修正を行いました。売上高16,300百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,125,584	7,481,479
受取手形及び売掛金	1,707,206	1,622,340
有価証券	1,301,406	1,102,053
仕掛品	96,300	180,907
原材料及び貯蔵品	6,428	9,201
その他	1,007,522	1,011,503
貸倒引当金	△31,276	△32,766
流動資産合計	11,213,172	11,374,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,614	1,391,963
土地	4,610,713	4,610,713
リース資産(純額)	21,228	59,480
その他(純額)	58,476	61,652
有形固定資産合計	6,046,034	6,123,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	333,371	281,593
のれん	247,142	200,553
その他	15,762	9,283
無形固定資産合計	918,676	813,831
投資その他の資産		
投資有価証券	3,181,564	3,144,289
退職給付に係る資産	511,859	523,547
その他	399,418	367,325
貸倒引当金	△10,665	△13,495
投資その他の資産合計	4,082,176	4,021,666
固定資産合計	11,046,887	10,959,308
資産合計	22,260,059	22,334,027



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,728	228,038
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	9,181	14,813
未払法人税等	1,072,787	527,995
賞与引当金	—	575,938
その他	1,699,328	1,165,773
流動負債合計	3,246,026	2,612,559
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	13,408	49,194
繰延税金負債	185,778	205,782
その他	97,749	64,885
固定負債合計	796,937	919,863
負債合計	4,042,963	3,532,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,948,287
利益剰余金	13,021,753	13,851,008
自己株式	△1,061,044	△1,348,784
株主資本合計	18,032,575	18,575,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,173	157,851
為替換算調整勘定	14,864	12,808
退職給付に係る調整累計額	△121,553	△104,776
その他の包括利益累計額合計	74,483	65,883
新株予約権	110,037	159,977
純資産合計	18,217,095	18,801,604
負債純資産合計	22,260,059	22,334,027

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,637,848	11,908,916
売上原価	6,855,876	7,725,411
売上総利益	3,781,972	4,183,504
販売費及び一般管理費	1,159,538	1,344,909
営業利益	2,622,433	2,838,595
営業外収益		
受取利息	6,987	6,590
受取配当金	10,196	9,995
投資有価証券売却益	42,053	3,724
還付消費税等	108,539	1,121
その他	31,765	15,030
営業外収益合計	199,543	36,462
営業外費用		
支払利息	5,782	4,708
社債発行費	10,141	—
投資事業組合管理費	8,470	7,195
寄付金	30,000	7,000
その他	9,120	15,528
営業外費用合計	63,515	34,432
経常利益	2,758,461	2,840,625
特別利益		
新株予約権戻入益	—	175
固定資産売却益	1,017	—
投資有価証券売却益	—	109,792
特別利益合計	1,017	109,967
特別損失		
固定資産売却損	21,483	130
固定資産除却損	141	3,357
減損損失	12,203	—
投資有価証券売却損	—	4,847
特別損失合計	33,828	8,335
税金等調整前四半期純利益	2,725,650	2,942,257
法人税、住民税及び事業税	1,183,060	1,112,052
法人税等調整額	△318,701	△101,485
法人税等合計	864,359	1,010,567
四半期純利益	1,861,290	1,931,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,861,290	1,931,690

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,861,290	1,931,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,624	△23,321
為替換算調整勘定	△356	△2,055
退職給付に係る調整額	28,573	16,777
その他の包括利益合計	42,842	△8,599
四半期包括利益	1,904,132	1,923,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,904,132	1,923,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	9,118,423	1,211,797	277,885	10,608,106	29,742	10,637,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,238	183,529	19,106	259,874	△259,874	—
計	9,175,661	1,395,327	296,992	10,867,981	△230,132	10,637,848
セグメント利益又は損失(△)	2,472,846	80,289	△32,847	2,520,288	102,145	2,622,433

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	10,206,798	1,282,862	400,607	11,890,269	18,647	11,908,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,069	164,569	6,759	235,397	△235,397	—
計	10,270,867	1,447,431	407,367	12,125,666	△216,750	11,908,916
セグメント利益又は損失(△)	2,729,947	98,947	△5,079	2,823,814	14,780	2,838,595

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、主な不動産賃貸物件を売却したことを契機として当社の取締役会における連結業績管理方法を見直し、「その他」に含めておりました不動産賃貸業務に関する収入等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	8,671,501	+3.4	5,626,366	+4.1
ロジスティクス事業	92,519	+3.4	31,892	+42.3
その他	399,341	+81.4	130,271	+92.7

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。  
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。  
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。  
 4 金額は販売価格で表示しております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	10,206,798	+11.9
ロジスティクス事業	1,282,862	+5.9
その他	400,607	+44.2
合計	11,890,269	+12.1

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。